

(別紙 1 )

平成 26 年 6 月 4 日

公益社団法人 科学技術国際交流センター

「国と特に密接な関係がある」公益法人への該当性について（公表）

当法人は、国家公務員法等の規定に関し、国家公務員であった者が法人の役員として再就職する場合に事前に政府に届出を行うことが必要な「国と特に密接な関係がある」に該当しません。

[本件連絡先]

電話 : 03-3818-0730(直通)

Fax : 03-3818-0750

電子メール

: [jistec\\_hq@jistec.or.jp](mailto:jistec_hq@jistec.or.jp)

(別紙2)

平成26年6月4日

内閣官房内閣人事局  
内閣参事官（高齢対策・退職管理担当）御中

公益社団 法人科学技術国際交流センター

「国と特に密接な関係がある」公益法人への該当性について（報告）

当法人は、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の24第1項第4号および独立法人通則法（平成11年法律第103号）第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項第4号、職員の退職管理に関する政令（平成20年政令第389号）第32条、特定独立行政法人の役員の退職管理に関する政令（平成20年政令第390号）第18条、職員の退職管理に関する内閣官房令（平成20年内閣府令第83号）第9条並びに特定独立行政法人の役員の退職管理に関する内閣官房令（平成20年内閣府令第84号）第8条の諸規定に關し、「国と特に密接な関係がある」に該当しないので、その旨報告します。

[本件連絡先]

電話：03-3818-0730(直通)

Fax : 03-3818-0750

電子メール：

jistec\_hq@jistec.or.jp